
令和 3 年度 決算の概要

- 1 令和 3 年度 会計別決算額
- 2 令和 3 年度 普通会計 決算カード
- 3 令和 3 年度 普通会計 前年度増減比較
 - 1 歳入
 - 2 歳出 (1) 性質別歳出
(2) 目的別歳出
- 4 主な財政指標の推移



令和3年度 会計別決算額

(単位：千円)

区 分		令和3年度			令和2年度			前年度比較			
		歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	
普通会計	一 般 会 計	8,336,917	7,543,297	793,620	8,943,487	8,242,307	701,180	▲ 606,570	▲ 699,010	92,440	
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,204,800	1,177,310	27,490	1,169,915	1,135,908	34,007	34,885	41,402	▲ 6,517	
	後 期 高 齢 者 医 療	174,012	173,652	360	167,941	167,749	192	6,071	5,903	168	
	介 護 保 険	1,541,150	1,394,441	146,709	1,469,889	1,314,502	155,387	71,261	79,939	▲ 8,678	
	地 域 開 発 事 業	570,425	369,612	200,813	728,071	701,565	26,506	▲ 157,646	▲ 331,953	174,307	
	農 業 集 落 排 水 事 業	280,820	257,314	23,506	273,308	250,996	22,312	7,512	6,318	1,194	
公営企業会計			727,897	825,165	▲ 97,268	701,338	854,651	▲ 153,313	26,559	▲ 29,486	56,045
	公共下水道事業	収益の収支	456,669	432,246	24,423	516,555	407,795	108,760	▲ 59,886	24,451	▲ 84,337
		資本の収支	271,228	392,919	▲ 121,691	184,783	446,856	▲ 262,073	86,445	▲ 53,937	140,382
			333,065	346,230	▲ 13,165	307,931	381,456	▲ 73,525	25,134	▲ 35,226	60,360
	水 道 事 業	収益の収支	317,324	240,100	77,224	300,616	202,463	98,153	16,708	37,637	▲ 20,929
		資本の収支	15,741	106,130	▲ 90,389	7,315	178,993	▲ 171,678	8,426	▲ 72,863	81,289

令和3年度 決算状況 (普通会計)		人 口		住民基本台帳		うち日本人		産業構造		R2年国調		H27年国調		R02年国調世帯数		面積		都 道 府 県 名		長 野 県	
		R02年国調 12,814 人		R4.1.1 12,916 人		12,744 人		第一次		1,243 人 17.1%		1,212 人 17.3%		4,453		45.36 km ²		団 体 名		高 森 町	
		H27年国調 13,080 人		R3.1.1 12,987 人		12,816 人		第二次		2,238 人 30.8%		2,094 人 30.0%		H27年国調世帯数		人口密度		市 町 村 類 型		Ⅲ－1	
		増減率 -2.0%		増減率 -0.5%		-0.6%		第三次		3,787 人 52.1%		3,684 人 52.7%		4,247		282 人		地 方 交 付 税 種 地		Ⅱ－2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)						市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						収 支 状 況 (単位：千円)									
区 分		決算額	構成比	増減率	経常一般財源	構成比	区 分		徴収済額	構成比	増減率	超過課税分	徴収率	区 分		令和3年度	令和2年度				
地 方 税		1,423,330	17.1	▲ 3.3	1,423,330	34.1	市 町 村 民 税		662,959	46.6	▲ 1.2		99.0	歳 入 総 額	8,336,917	8,943,487					
地 方 譲 与 税		78,333	0.9	1.3	78,333	1.9	個 人 均 等 割		23,246	1.6	▲ 0.2		99.0	歳 出 総 額	7,543,297	8,242,307					
利 子 割 交 付 金		1,029	0.0	▲ 18.2	1,029	0.0	所 得 割		570,769	40.1	▲ 1.7		99.0	歳 入 歳 出 差 引	793,620	701,180					
配 当 割 交 付 金		8,030	0.1	44.8	8,030	0.2	法 人 均 等 割		37,405	2.6	3.3		99.0	翌年に繰越す財源	28,711	16,390					
株式等譲渡所得割交付金		8,660	0.1	34.9	8,660	0.2	法 人 税 割		31,539	2.2	0.5		99.9	実 質 収 支	764,909	684,790					
地方消費税交付金		319,439	3.8	8.9	319,439	7.6	固 定 資 産 税		623,355	43.8	▲ 6.4		97.7	単 年 度 収 支	80,119	86,741					
ゴルフ場利用税交付金		9,287	0.1	17.6	9,287	0.2	軽自動車税種別割		53,718	3.8	3.8		98.3	積 立 金	181,195	181,721					
自動車税環境性能割交付金		5,587	0.1	7.7	5,587	0.1	軽自 環境性能割		2,819	0.2	6.9		100.0	繰 上 償 還 金							
法 人 事 業 税 交 付 金		16,598	0.2	148.8	16,598	0.4	市 町 村 た ば こ 税		74,578	5.2	10.7		100.0	積 立 金 取 崩 し 額	125,542	0					
地方特例交付金		40,298	0.5	149.0	40,298	1.0	〔法定普通税計〕		1,417,429	99.6				実 質 単 年 度 収 支	135,772	268,462					
地 方 交 付 税		2,448,008	29.4	7.7	2,258,365	54.0	目 的 税		5,901	0.4	▲ 51.8		100.0								
普 通 交 付 税		2,258,365	27.1	8.7	2,258,365	54.0	入 湯 税		5,901	0.4	▲ 51.8		100.0								
特 別 交 付 税		189,619	2.3	▲ 2.7	0	0.0	合 計		1,423,330	100.0	▲ 3.3		98.8								
〔一般財源計〕		4,358,599	52.3	4.7	4,168,956	99.7								一 般 職 員 定 数	平均給料月額計	平均給料月額					
交通安全対策特別交付金		1,342	0.0	▲ 7.1	1,342	0.0								一般職員	90	26,667	296,300				
分 担 金 ・ 負 担 金		125,380	1.5	33.3	0									うち技能職	0	0	0				
使 用 料		98,121	1.2	▲ 7.9	0									合 計	90	26,667	296,300				
手 数 料		19,805	0.2	20.8	0									(R03.4.1現在)	(単位：千円)	(単位：円)					
国 庫 支 出 金		1,373,904	16.5	▲ 41.8	0																
県 支 出 金		360,616	4.3	▲ 12.2	0																
財 産 収 入		13,626	0.2	▲ 16.5	9,708	0.2								特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	報酬月額					
寄 附 金		306,183	3.7	6.6	0									町 長	1	31.4.1	643,000				
繰 入 金		407,305	4.9	487.4	0									副 町 長	1	31.4.1	579,000				
繰 越 金		701,180	8.4	14.3	0									教 育 長	1	31.4.1	508,000				
諸 収 入		127,956	1.5	▲ 50.5	19	0.0								議 会 議 長	1	31.4.1	270,300				
地 方 債		442,900	5.3	▲ 18.8	0									議 会 副 議 長	1	31.4.1	204,700				
うち臨時財政対策債②		199,000	2.4	29.2	0									議 会 議 員	12	31.4.1	185,300				
歳 入 合 計		8,336,917	100.0	▲ 6.8	① 4,180,025	100.0								(R03.4.1現在)		(単位：円)					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分 (単位：千円・%)									
区 分		決算額	構成比	増減率	充当一般財源	経常一般財源	経常収支比率	区 分		決算額 A	構成比 A	Aのうち普通建設事業費		Aの充当一般財源		区 分					
人 件 費		965,273	12.8	▲ 0.3	903,068	895,263	20.4	議 会 費		70,709	0.9	0		70,709		基 準 財 政 収 入 額					
う ち 職 員 給		473,567	6.3	0.3	441,014	-	-	総 務 費		1,477,304	19.6	37,462		1,306,795		基 準 財 政 需 要 額					
扶 助 費		1,124,951	14.9	39.8	263,995	258,551	5.9	民 生 費		2,558,237	33.9	319		1,031,732		標 準 税 収 入 額					
公 債		552,495	7.3	4.7	552,495	549,095	12.5	衛 生 費		435,326	5.8	3,143		311,550		標 準 財 政 規 模					
内元利償還金		552,495	7.3	4.7	552,495	549,095	12.5	労 働 費		3,856	0.1	0		856		財 政 力 指 数					
訳一時借入利子		0	0.0	0.0	0	0	0.0	農 林 水 産 業 費		397,748	5.3	90,369		315,070		実 質 公 債 費 比 率					
〔義務的経費計〕		2,642,719	35.0	14.9	1,719,558	1,702,909	38.9	商 工 費		190,514	2.5	8,560		135,533		将 来 負 担 比 率					
物 件 費		1,270,113	16.8	2.0	905,680	607,097	13.9	土 木 費		908,937	12.0	501,900		604,109							
維 持 補 修 費		24,818	0.3	▲ 11.8	23,863	23,288	0.5	消 防 費		232,752	3.1	4,742		224,629		積 立 金 現 在 高					
補 助 費		1,570,923	20.8	▲ 37.9	946,894	688,068	15.7	教 育 費		699,145	9.3	175,010		547,358		財 政 調 整 基 金					
うち一組負担金		284,657	3.8	▲ 1.2	269,168	246,775	5.6	災 害 復 旧 費		16,274	0.2	0		6,313		減 債 基 金					
積 立 金		471,387	6.2	24.2	468,473	-	-	公 債 費		552,495	7.3	0		552,495		特 定 目 的 基 金					
投資・出資・貸付金		62,808	0.8	▲ 3.6	0	0	0.0	歳 出 合 計		7,543,297	100.0	821,505		5,107,149		内 公 共 施 設 整 備 基 金					
繰 出 金		662,750	8.8	▲ 0.0	590,202	525,711	12.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出				国民健康保険事業会計の状況		内 ふるさと元気づくり基金		335,438					
投 資 的 経 費		837,779	11.1	▲ 18.7	452,479	3,547,073	③	国民健康保険会計		74,454	2	実 質 収 支		27,490		地 域 福 祉 基 金					
う ち 人 件 費		21,589	0.3	▲ 22.8	21,589			後期高齢者医療会計		170,184	1	再 差 引 収 支		24,004		葬 電 設 備 管 理 基 金					
普 通 建 設 事 業		821,505	10.9	▲ 19.0	446,166			介 護 保 険 会 計		207,030	5	加 入 世 帯 数		1,550		CATV 施 設 基 金					
内訳うち補助事業		407,262	5.4	▲ 20.4	39,105			地 域 開 発 事 業 会 計		59,604	0	被 保 険 者 数		2,559		地 方 創 生 寄 付 活 用 基 金					
Ⅱ 単独事業		414,243	5.5	▲ 17.6	407,061			農 業 集 落 排 水 会 計		151,478	1	区 分 (単位：千円・%)									
災害復旧事業費		16,274	0.2	▲ 4.0	6,313			公 共 下 水 道 会 計		284,107	1	債 務 負 担 行 為 額		146,674		地 方 債 現 在 高					
歳 出 合 計		7,543,297	100.0	▲ 8.5	5,107,149	5,900,769		水 道 会 計		4,544	6	ラ ス パ イ レ ス 指 数		97.5		う ち 交 付 税 見 込 額					
								合 計		951,401	16										

注）実質赤字額、連結実質赤字額はありません。

令和3年度 普通会計 前年度増減比較

1 歳入

(単位：千円、%)

区 分	R03決算額	R02決算額	対前年度増減額	増減率
町 税	1,423,330	1,471,286	▲ 47,956	▲ 3.3
町 民 税	662,959	671,313	▲ 8,354	▲ 1.2
固 定 資 産 税	623,355	665,956	▲ 42,601	▲ 6.4
軽 自 動 車 税	56,537	54,400	2,137	3.9
町 た ば こ 税	74,578	67,372	7,206	10.7
入 湯 税	5,901	12,245	▲ 6,344	▲ 51.8
地 方 譲 与 税	78,333	77,346	987	1.3
自 動 車 重 量 譲 与 税	55,885	55,403	482	0.9
地 方 揮 発 油 譲 与 税	19,545	19,041	504	2.6
森 林 環 境 譲 与 税	2,903	2,902	1	0.0
利 子 割 交 付 金	1,029	1,258	▲ 229	▲ 18.2
配 当 割 交 付 金	8,030	5,547	2,483	44.8
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,660	6,418	2,242	34.9
地 方 消 費 税 交 付 金	319,439	293,341	26,098	8.9
一 般 財 源 分 (従 来 分)	140,689	135,494	5,195	3.8
社 会 保 障 財 源 分 (引 き 上 げ 分)	178,750	157,847	20,903	13.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,287	7,895	1,392	17.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	-
環 境 性 能 割 交 付 金	5,587	5,186	401	7.7
法 人 事 業 税 交 付 金	16,598	6,670	9,928	148.8
地 方 特 例 交 付 金	40,298	16,181	24,117	149.0
地 方 交 付 税	2,448,008	2,272,029	175,979	7.7
普 通 交 付 税	2,258,365	2,077,109	181,256	8.7
特 別 交 付 税	189,619	194,890	▲ 5,271	▲ 2.7
〔 一 般 財 源 計 〕	4,358,599	4,163,157	195,442	4.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,342	1,445	▲ 103	▲ 7.1
分 担 金 及 び 負 担 金	125,380	94,072	31,308	33.3
使 用 料	98,121	106,583	▲ 8,462	▲ 7.9
手 数 料	19,805	16,396	3,409	20.8
国 庫 支 出 金	1,373,904	2,360,501	▲ 986,597	▲ 41.8
県 支 出 金	360,616	410,852	▲ 50,236	▲ 12.2
財 産 収 入	13,626	16,322	▲ 2,696	▲ 16.5
寄 附 金	306,183	287,200	18,983	6.6
繰 入 金	407,305	69,336	337,969	487.4
繰 越 金	701,180	613,647	87,533	14.3
諸 収 入	127,956	258,476	▲ 130,520	▲ 50.5
町 債	442,900	545,500	▲ 102,600	▲ 18.8
普 通 建 設 事 業 債	243,900	391,500	▲ 147,600	▲ 37.7
臨 時 財 政 対 策 債	199,000	154,000	45,000	29.2
計	8,336,917	8,943,487	▲ 606,570	▲ 6.8

(注) 総務省「地方財政状況調査」による区分。

主な内容	主な増減理由
納税義務者数　個人住民税　6,630人、法人町民税　332法人	納税義務者数10人の減
課税対象　土地：39,316筆　18,801千㎡ 家屋 8,798棟　1,165千㎡、償却資産　579件	評価替えによる減（宅地下落率▲2.8%）
課税台数 7,926台	課税台数62台の増
売渡し本数 11,797,480本	売渡し本数350,699本の増
入湯者数 47,489人	入湯者数 34,143人の減、R4.1.1より日帰り入湯税150円→50円
個人住民税(住宅借入金)、自動車税、軽自動車税に係る減収補填	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 +26,008（R3のみ）
	増②
基準財政需要額 3,742,463、基準財政収入額 1,484,098	基準財政需要額 +142,363（地域デジタル社会推進費の皆増、包括算定経費（人口）の増等）、基準財政収入額 -38,893
学校給食費負担金 71,815 土地改良事業分担金（過年度事業分）31,138	土地改良事業分担金（過年度事業分）+31,138
保育所保護者負担金 20,293 ケーブルテレビ放送使用料 62,693	ケーブルテレビ放送使用料 ▲7,425
証明閲覧手数料 5,170 燃やすごみ処理手数料 13,912	燃やすごみ処理手数料 +3,271
保育所等整備交付金 144,335、児童手当負担金 143,412 社会资本整備総合交付金 169,022、地方創生臨時交付金 127,623 子育て世帯への臨時特別給付金 226,075	減① 特別定額給付金補助金 ▲1,302,400、地方創生臨時交付金 ▲189,570、保育所等整備交付金 +144,335、子育て世帯への臨時特別給付金 +226,075
障がい者自立支援給付事業補助金 65,814 児童手当負担金 33,184	6次産業化市場規模拡大対策整備交付金 ▲43,145 地域支えあいプラスα消費促進事業補助金 ▲34,646
町有地貸付収入 7,530 各種基金利子 3,034	各種基金利子 ▲1,747
ふるさと元気づくり寄付金 291,833 企業版ふるさと納税寄付金 7,000、その他寄付金 7,350	ふるさと元気づくり寄付金 +30,975
財政調整基金 125,542、地域福祉基金 41,763 ふるさと元気づくり基金 230,000	増① 財政調整基金 +125,542、地域福祉基金 +41,763 ふるさと元気づくり基金 +166,900
前年度繰越金（純繰越金） 684,790 前年度繰越金（繰越事業費等充当） 16,390	増③ 前年度繰越金（純繰越金） +86,741
商工業資金融資預託金回収金 50,000 奨学金貸付金償還金 8,175、後期高齢者医療広域連合委託金 7,199	減② その他雑入（土木費）▲77,709 商品券売上収入 ▲36,396
	減③
公共事業等債 135,000 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 98,700 臨時財政対策債 199,000	公共事業等債 ▲36,100、緊急防災・減災事業債 ▲143,100 地域活性化事業債 ▲37,300 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 +98,700

2 歳 出

(1) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分		R03決算額	R02決算額	対前年度増減額	増減率
人 件 費 (a)	議 員 報 酬 等	965,273	968,557	▲ 3,284	▲ 0.3
	委 員 報 酬 等	43,913	45,435	▲ 1,522	▲ 3.3
	会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 等	22,040	26,446	▲ 4,406	▲ 16.7
	特 別 職 給 与	217,062	216,026	1,036	0.5
	職 員 給	29,094	27,527	1,567	5.7
	共 済 組 合 等 負 担 金	472,567	472,079	488	0.1
	退 職 金	112,111	110,163	1,948	1.8
	災 害 補 償 費 ・ 互 助 会 補 助 金 等	66,237	67,704	▲ 1,467	▲ 2.2
		2,249	3,177	▲ 928	▲ 29.2
	物 件 費	1,270,113	1,244,659	25,454	2.0
	旅 費	5,708	5,922	▲ 214	▲ 3.6
	交 際 費	207	129	78	60.5
	需 用 費	252,303	231,864	20,439	8.8
	役 務 費	52,080	54,249	▲ 2,169	▲ 4.0
	備 品 購 入 費	17,066	126,073	▲ 109,007	▲ 86.5
	委 託 料	760,158	651,430	108,728	16.7
	そ の 他	182,591	174,992	7,599	4.3
	維 持 補 修 費	24,818	28,136	▲ 3,318	▲ 11.8
	扶 助 費	1,124,951	804,465	320,486	39.8
	医 療 扶 助	79,509	76,287	3,222	4.2
	そ の 他 扶 助	1,040,172	722,643	317,529	43.9
	職 員 に 係 る 児 童 手 当	5,270	5,535	▲ 265	▲ 4.8
	補 助 費 等	1,570,923	2,530,680	▲ 959,757	▲ 37.9
	一 部 事 務 組 合	284,657	288,185	▲ 3,528	▲ 1.2
	そ の 他	1,286,266	2,242,495	▲ 956,229	▲ 42.6
	普 通 建 設 事 業 費	821,505	1,013,991	▲ 192,486	▲ 19.0
	う ち 人 件 費 (b)	21,589	27,968	▲ 6,379	▲ 22.8
内 訳	補 助 事 業	392,251	505,489	▲ 113,238	▲ 22.4
	単 独 事 業	411,724	502,502	▲ 90,778	▲ 18.1
	県 営 事 業 負 担 金 等	17,530	6,000	11,530	192.2
	災 害 復 旧 費	16,274	16,951	▲ 677	▲ 4.0
	公 債 費	552,495	527,489	25,006	4.7
	元 金	535,417	508,828	26,589	5.2
	利 子	17,078	18,661	▲ 1,583	▲ 8.5
	一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	-
	積 立 金	471,387	379,432	91,955	24.2
	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	62,808	65,172	▲ 2,364	▲ 3.6
	繰 出 金	662,750	662,775	▲ 25	▲ 0.0
計		7,543,297	8,242,307	▲ 699,010	▲ 8.5
う ち 人 件 費 (a)+(b)		986,862	996,525	▲ 9,663	▲ 1.0

(単位：千円)

主な内容	主な増減理由
議員報酬 32,667、期末手当 11,246	
農業委員会委員報酬 9,349、消防団員報酬 5,408	民生児童委員報酬 ▲3,749 ※補助費へ移管
パートタイム会計年度任用職員報酬等 184,777、期末手当 32,285	
特別職員給料 20,760、期末手当 7,751 監査委員報酬 583	
一般職員給料 294,183、期末勤勉手当 113,136 フルタイム会計年度任用職員給料 18,842、期末手当 3,463	
一般職共済組合負担金 91,380、特別職共済組合負担金 5,572 議員共済組合負担金等 10,935	
一般職退職手当負担金 55,058、特別職退職手当負担金 6,021 消防団員退職報償金共済負担金 3,840	
長野県市町村職員互助会負担金 905	賠償金 ▲1,061
日額旅費 5,085	
総務一般経費 207	
学校給食賄材料費 73,691、保育園賄材料費 22,637 消耗品費 70,093、印刷製本費 11,079、電気料 40,010、上下水道料 14,591	消耗品費 +10,413 (うち町道冬季維持管理事業 +1,939、うち町立図書館管理運営事業 +5,034 ※備品購入費より移管)、電気料 +7,229
通信運搬費 29,356、手数料 21,935	手数料 ▲2,846
住民記録管理事務 2,194、農業委員会運営事業1,835 中学校教育活動運営事業 2,106	I C T教育推進事業 ▲85,182
ふるさと元気づくり寄附推進事業 154,451、新型コロナウイルスワクチン接種事業 68,268、一般廃棄物収集処理事業 56,502、学校給食センター運営事業 47,936、町道維持管理事業 22,379	新型コロナウイルスワクチン接種事業 +66,269 町道維持管理事業 +22,379 ふるさと元気づくり寄附推進事業 +20,740
使用料及び賃借料 144,645、臨時職員社会保険料 32,142	使用料及び賃借料 +2,109、臨時職員社会保険料 +2,601
防災用無線通信施設 5,863 小学校 5,733、やすらぎ荘 3,163	公園 ▲2,722、保育園▲1,390、町民体育館 ▲2,207 防災用無線通信施設 +3,164
	増①
重度心身障がい者等医療費扶助 25,681 医療扶助費 (子ども) 33,282	医療扶助費 (子ども) +3,209
自立支援給付費 269,899、児童手当 214,710、民間保育所運営費負担金 89,515、子育て世帯への臨時特別給付金 224,400 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 64,500	自立支援給付費 +18,781、民間保育所運営費負担金 +6,432 子育て世帯への臨時特別給付金 +224,400 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 +64,500
	減①
飯田広域消防負担金 167,710、あさぎりの郷広域連合償還負担金 15,565、飯田環境センター尿負担金 22,988、グリーンセンター運営負担金 40,121	あさぎりの郷広域連合償還負担金 ▲6,674
保育所等施設整備事業補助金 465,446、中小事業者事業継続支援 30,033、地域応援割引クーポン事業 49,773、あさぎりの郷施設修繕費補助金 43,674、公共下水道繰出金 284,107、厚生病院運営補助金 66,490	特別定額給付金 ▲1,302,400、プレミアム商品券換金交付金 ▲120,669、まちづくり振興公社負担金 ▲64,624、保育所等施設整備事業補助金 +465,446、公共下水道繰出金 +38,004
	減②
町道1-3号線歩道設置事業 80,583、橋梁整備事業 112,198 町道 I-1~230号線拡幅改良事業 123,041	町道7290号拡幅改良事業 ▲326,388、橋梁整備事業 +77,456 町道 I-1~230号線拡幅改良事業 +123,041
町道維持修繕事業 57,387、町単道路整備事業 57,907 山吹ほたるパーク周辺開発事業 125,542	防災用無線通信施設整備 ▲144,628、時の駅改修整備 ▲42,889、町単道路整備 ▲31,620、山吹ほたるパーク周辺開発事業 +125,542
県営中山間総合整備事業負担金 17,530	県営中山間総合整備事業負担金 +11,530
林道災害復旧事業 7,516、耕地災害復旧事業 8,758	林道災害復旧事業 ▲1,708、耕地災害復旧事業 +2,385
緊急防災・減災事業債 98,282、地方道整備事業債 14,365 学校教育施設等整備事業債 68,653、臨時財政対策債 231,114	学校教育施設等整備事業債 +26,752、臨時財政対策債 +18,061
緊急防災・減災事業債 2,286、臨時財政対策債 7,596	利率見直し、低利率の借入による減
財政調整基金 181,195、公共施設等整備更新基金 90,980 減債基金 54,630、ふるさと元気づくり基金 132,381	増② 公共施設等整備更新基金 +39,296、減債基金 +54,599 ふるさと元気づくり基金 +9,311
高森町商工業振興資金原資預託金 50,000、勤労者生活教育資金融資預託金 3,000、奨学金貸付金 8,208、入学準備貸付金 1,600	奨学金貸付金 ▲1,524
国保特会 74,454、後期高齢広域連合 135,883、後期高齢特会 34,301、介護特会 207,030、農集排特会 151,478、地域開発特会 59,604	

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	R03決算額	R02決算額	対前年度増減額	増減率	主な増減理由
議 会 費	70,709	71,103	▲ 394	▲ 0.6	
総 務 費	1,477,304	2,816,526	▲ 1,339,222	▲ 47.5	減①
総 務 管 理 費	1,344,133	2,704,012	▲ 1,359,879	▲ 50.3	特別定額給付金 ▲1,302,400 プレミアム商品券発行 ▲125,762
徴 税 費	61,945	63,485	▲ 1,540	▲ 2.4	
戸 籍 費	48,726	42,371	6,355	15.0	庁舎内キオスク端末導入 +2,194 社会保障・税番号制度負担金+4,948
選 挙 費	21,324	1,809	19,515	1,078.8	衆議院議員選挙 +8,565、参議院議員補欠選挙 +8,270 町議会議員選挙 +3,113
統 計 調 査 費	588	4,259	▲ 3,671	▲ 86.2	臨時統計調査事務 ▲3,586
監 査 費	588	590	▲ 2	▲ 0.3	
民 生 費	2,558,237	1,727,407	830,830	48.1	増①
社 会 福 祉 費	553,092	449,854	103,238	22.9	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 +64,500 障がい者自立支援給付費 +18,781
老 人 福 祉 費	527,544	488,035	39,509	8.1	あさぎりの郷施設修繕費補助金 +43,674 介護保険特別会計繰出金 +31,421
児 童 福 祉 費	1,477,374	788,748	688,626	87.3	子育て世帯への臨時特別給付金 +224,400 保育所等施設整備事業補助金 +465,446
災 害 救 助 費	227	770	▲ 543	▲ 70.5	救護所開設事業 ▲523
衛 生 費	435,326	340,428	94,898	27.9	増②
保 健 衛 生 費	293,037	206,832	86,205	41.7	新型コロナウイルスワクチン接種事業 +76,655 地球温暖化防止実行計画推進事業 +9,840
結 核 対 策 費	0	0	0	-	
清 掃 費	142,289	133,596	8,693	6.5	広域連合クリーンセンター運営負担金 +4,749
労 働 費	3,856	3,798	58	1.5	
農 林 水 産 業 費	397,748	452,790	▲ 55,042	▲ 12.2	
農 業 費	131,556	165,999	▲ 34,443	▲ 20.7	6次産業化市場規模拡大対策整備交付金 ▲43,145
畜 産 業 費	198	171	27	15.8	
農 地 費	203,839	204,645	▲ 806	▲ 0.4	
林 業 費	62,155	81,975	▲ 19,820	▲ 24.2	森林整備事業（国県補助）▲4230、林道維持管理事業 ▲4,053、町有林等保育事業（分収造林）▲8,812
商 工 費	190,514	266,033	▲ 75,519	▲ 28.4	減③
土 木 費	908,937	945,747	▲ 36,810	▲ 3.9	
土 木 管 理 費	24,097	25,655	▲ 1,558	▲ 6.1	土木事業用地等登記事務 ▲1,289
道 路 橋 り ょ う 費	546,486	605,574	▲ 59,088	▲ 9.8	町道7290号線拡幅改良事業 ▲336,600、町単道路整備事業 +23,603、町道1-3号線歩道設置事業 +19,866、町道1-1～230号線拡幅改良事業 +129,636、橋梁整備事業 +90,379
河 川 費	24,481	43,683	▲ 19,202	▲ 44.0	天竜川かわまちづくり事業 ▲22,755
都 市 計 画 費	305,147	264,644	40,503	15.3	公共下水道事業特別会計繰出金 +38,004
住 宅 費	8,726	6,191	2,535	40.9	「とうかい」防止対策事業 +3,520
消 防 費	232,752	371,366	▲ 138,614	▲ 37.3	減② デジタル防災行政無線設備整備工事 ▲139,238
教 育 費	699,145	702,669	▲ 3,524	▲ 0.5	
教 育 総 務 費	125,459	121,439	4,020	3.3	ICT教育推進事業 +4,889
小 学 校 費	110,687	156,808	▲ 46,121	▲ 29.4	ICT教育推進事業 ▲81,495 南小学校施設改修事業 +35,052
中 学 校 費	53,461	91,268	▲ 37,807	▲ 41.4	ICT教育推進事業 ▲26,812
社 会 教 育 費	105,003	140,744	▲ 35,741	▲ 25.4	歴史民俗資料館「時の駅」改修整備事業 ▲42,889
保 健 体 育 費	304,535	192,410	112,125	58.3	山吹ほたるパーク周辺開発事業 +131,977 社会体育施設改修整備事業 ▲18,154
災 害 復 旧 費	16,274	16,951	▲ 677	▲ 4.0	
公 債 費	552,495	527,489	25,006	4.7	元金 +26,589、利子 ▲1,583
計	7,543,297	8,242,307	▲ 699,010	▲ 8.5	

主な財政指標の推移

(単位：人、千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民基本台帳人口(1月1日)	13,199	13,148	13,030	12,987	12,916
歳入総額(普通会計)	6,935,405	7,079,954	7,865,839	8,943,487	8,336,917
歳出総額(普通会計)	6,441,530	6,573,035	7,252,192	8,242,307	7,543,297
実質収支(普通会計)	476,001	491,704	598,049	684,790	764,909
財政力指数(3カ年平均) ※1	0.408	0.410	0.416	0.420	0.415
経常収支比率 ※2	86.5	83.6	81.2	83.9	81.0
積立金現在高	1,453,305	1,604,360	1,707,121	2,017,217	2,081,299
人口1人当り積立金残高	110	122	131	155	161
地方債現在高	6,082,454	5,909,646	5,836,333	5,900,005	5,807,488
人口1人当り地方債現在高	461	449	448	454	450
実質公債費比率 ※3	14.7	12.9	9.9	7.9	7.2
将来負担比率 ※4	102.4	79.4	64.0	43.9	31.3

※1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。「1」を超えると普通交付税の不交付団体となります。

※2 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政構造の弾力性（臨時の財政需要に対する財政の適応力）を判断する指標。

◇健全化判断比率

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）、資金不足比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定・公表が義務付けられた指標です。

これらの指標のうち、1つでも早期健全化基準となる場合には、自主的な改善をするため「財政健全化計画」を策定する必要があり、財政再生基準以上の数値になった場合には「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図るものとされています。

※高森町の実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は「数値なし」です。

※3 実質公債費比率（早期健全化規準 25% 財政再生基準 35%）

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※4 将来負担比率（早期健全化規準 350% 財政再生基準 なし）

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率